



2020年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月28日

上場会社名 株式会社ツナググループ・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6551 URL https://tghd.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)米田 光宏
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 経営企画本部長 (氏名)片岡 伸一郎 (TEL)03-3501-0279
 四半期報告書提出予定日 2020年5月28日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期第2四半期の連結業績(2019年10月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期第2四半期	6,966	52.6	△170	—	△174	—	△195	—
2019年9月期第2四半期	4,565	9.8	85	△30.9	90	△35.1	15	△72.3

(注) 包括利益 2020年9月期第2四半期 △200百万円(—%) 2019年9月期第2四半期 12百万円(△77.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期第2四半期	△26.85	—
2019年9月期第2四半期	2.09	2.02

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(参考) 調整後EBITDA(営業利益+減価償却費及びのれん償却費)

2020年9月期第2四半期 59百万円(△71.4%) 2019年9月期第2四半期 206百万円(△5.4%)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年9月期第2四半期	5,954	1,101	18.2
2019年9月期	6,080	1,329	21.7

(参考) 自己資本 2020年9月期第2四半期 1,085百万円 2019年9月期 1,318百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年9月期	—	0.00	—	2.00	2.00
2020年9月期	—	0.00	—	—	—
2020年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2020年9月期の連結業績予想(2019年10月1日~2020年9月30日)

2020年9月期の業績見通しは、売上高13,000~13,500百万円、調整後EBITDAは▲231~▲81百万円を見込んでおります。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年9月期2Q	7,354,170株	2019年9月期	7,337,070株
② 期末自己株式数	2020年9月期2Q	83,643株	2019年9月期	43,543株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年9月期2Q	7,270,895株	2019年9月期2Q	7,330,351株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、緩やかながら長らく景気回復傾向が続いておりましたが、米中貿易摩擦の深刻化、英国のEU離脱影響、加えて新型コロナウイルスの感染拡大（以下、新型コロナ）が世界経済に甚大な被害を与えているという予断を許さぬ状況となっております。

このような環境のもと、当社グループの業績におきましては、売上高は、同期間において過去最高となったものの、損益面では、前年同期比で大幅な減益となりました。背景には、当期の上半期は、注力サービスのひとつである「ショットワークス コンビニ」のTV-CMなどの広告宣伝、株式会社インディバルの事業拡大にともなうオフィス移転など、投資的な支出を行ったこと。加えて、2月以降、新型コロナの影響を受け、少なからず業績影響を受けたことによります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高6,966百万円（前期比52.6%増）、営業損失170百万円（前年同期は85百万円の利益）、経常損失174百万円（前年同期は90百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失195百万円（前年同期は15百万円の利益）、営業利益よりのれん及び減価償却費影響を除いた調整後EBITDAでは、59百万円（前期比71.4%減）となりました。

当社グループの各セグメント別の業績は以下のとおりであります。

第1四半期連結累計期間から報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(HRマネジメント事業)

HRマネジメント事業におきましては、主力のRPOサービス領域に加え、原稿制作等を受託する業務代行領域、スタッフの離職防止サービスを提供する定着化支援領域、外国人雇用のコンサルティングやマッチングサービスを提供する外国人採用領域があります。

RPOサービス領域では、大戸屋などの大手外食・サービス業から新規受注を果たしたものの、前年に引き続き自動車関連などの顧客での採用抑制にともなう取引額減少により、売上高が前期比で減少いたしました。ただし、新卒採用におけるRPOについては、新規顧客の獲得に加えて、新型コロナの感染防止のため、採用プロセスのオンライン化への対応を支援するサービスの提供等で、対前年で約2.1倍の増収となりました。

定着化支援領域では、離職防止アプリ『テガラみる』の販売が拡大し対前年で売上高が約1.6倍、外国人採用領域でも約1.4倍となっております。

損益面では、RPOサービスにおけるIT投資等による業務生産性の向上に加え、2019年4月のホールディングス化にともない、グループ共通費の負担が減少したため、収益が大きく改善しております。なお、当事業セグメントにおける新型コロナ影響については、一部、採用イベントの中止などが発生しましたが、当該累計期間においては限定的で、約10百万円の損失影響となりました。

これらの結果、HRマネジメント事業における売上高は1,923百万円（前期比2.8%減）、営業利益は24百万円（前年同期は178百万円の損失）となりました。

(メディア&テクノロジー事業)

メディア&テクノロジー事業におきましては、「短期単発」「シニア・主婦」といったターゲットをセグメントした求人メディアサービスを提供するセグメントメディア領域と、ITテクノロジーを駆使した人材マッチングサービスを提供するHRテクノロジー領域、当社グループ各社のあらゆるサービスを最大限に活用し、総合的に提案するトータルソリューション領域があります。

セグメントメディア領域は、2019年6月に買収したユメックス株式会社の業績寄与に加え、短期単発バイト専門サービス『ショットワークス』の派生サービスである『ショットワークス コンビニ』では、2019年12月から2020年1月にかけて放映したTV-CMの効果により、大幅な売上高増となっております。また、『ショットワークス』の付加サービスとして、給与即時振込（日払い）サービスを実装したことにより、顧客の給与払いの仕組みを変更することなく、採用充足率を高めることが可能になることから、新規顧客の拡大が進んでいます。

HRテクノロジー領域では、ビッグデータとWEB配信技術を活用してターゲット候補に直接アプローチをするダイレクトリクルーティングサービス『Find in』が好調で、前年同期比で二桁以上の売上成長となりました。

損益面では、当該累計期間に成長投資として、TV-CM、オフィス移転にともなう費用の支出(約2億円)があったことに加え、新型コロナ影響により、求人案件が大幅に減少したことによる損失(約55百万円)の影響を受けました。また、のれん及び資産の償却費用負担の増加等もあり、大幅な減益となりました。

これらの結果、メディア&テクノロジー事業における売上高は3,711百万円(前期比133.7%増)、営業損失は91百万円(前年同期は263百万円の利益)となりました。

(スタッフイング事業)

スタッフイング事業におきましては、東北エリア・関東エリア・北陸エリアを中心とした人材派遣及び日々紹介をおこなう派遣・紹介領域、派遣会社へのオーダーの受発注の仲介、請求業務などのとりまとめを行う派遣センター領域、派遣スタッフの研修店舗を兼ねたコンビニ店舗を運営するコンビニ領域があります。

派遣・紹介領域においては、日々紹介事業が、順調に顧客開拓が進み、業績に一部寄与したものの、売上高は、前年同期比で、ほぼ横ばいに推移しました。

コンビニ領域は、2019年3月から12月で新規オープンした計5店舗での販売収入が純増したことにより、前年に対して約2.4倍の売上高となり、セグメントの大幅な増収に寄与しました。

損益面では、コンビニ領域におけるキャッシュレス決済での還元キャンペーンの影響に加え、新型コロナ影響により、派遣サービスの案件減少、都市圏に立地するコンビニの来客数の減少での損失(約15百万円)の影響を受け、営業損失が広がりました。

これらの結果、スタッフイング事業における売上高は1,684百万円(前期比45.5%増)、営業損失は75百万円(前年同期は14百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ126百万円減少し、5,954百万円となりました。これは主に現金及び預金が221百万円減少したことや未収入金が104百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ101百万円増加し、4,852百万円となりました。これは主に短期借入金が194百万円増加したことや未払法人税等が77百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ228百万円減少し、1,101百万円となりました。これは主にその他利益剰余金が209百万円減少したことや自己株式が25百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ221百万円減少し、948百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は90百万円となりました。これは、主として税金等調整前四半期純損失185百万円、未払金の増加125百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は278百万円となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出117百万円、無形固定資産の取得による支出97百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は146百万円となりました。これは、主として短期借入金の純増額194百万円があったことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年9月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大（以下、新型コロナ）の影響を受け、下方修正いたします。ただし、その影響については、国内の緊急事態宣言解除後の経済の回復状況、ならびに、海外の新型コロナ影響や米中の貿易摩擦等の先行きが不透明なこともあり、レンジで開示させていただきます。

当社グループにおける新型コロナ影響につきましては、メーカーでの生産抑制にともなう期間工の採用停止、生産受託会社での採用抑制、外食を中心とする店舗休業や営業時間短縮の影響による人材募集の休止、イベントや催事、デモンストレーション販売などの短期アルバイトスタッフ募集の減少、ならびに派遣オーダー数の減少など、主として、求人需要の減少にともない、売上高及び調整後EBITDAは前回予想を下回る見込みとなりました。

また影響は5月を最大として、6月より緩やかに回復し9月～12月には当初見込みベースでの収益が確保できる事を想定しております。なお、収益の確保に向けては、市況の回復だけではなく、各種提供サービスのオンライン化によるWithコロナ対応、テレワーク活用によるオフィスの合理化、役員報酬の減額を含む各種費用の低減を実施することも織り込んでいます。

なお、当社グループの成長戦略の方向性は、新型コロナ影響を受けても変わることはないと考えており、「成長労働力であるシニア・主婦・外国人マーケット」「すきま時間マッチング」「離職防止・定着率向上」の3領域に対して、HR-TECHを用いたサービス提供を通じて事業拡大していきます。しかしながら、今後は、Withコロナ・Afterコロナ対応を継続しながら、当成長戦略を推進していく必要があると考えており、そのために、当社サービス様式の変容、固定費の最小化、限界利益率の最大化を進め、環境変化に耐性のある経営体質の強化を図ります。

当社サービス様式の変容については、すでに進めているRPOや採用イベントのオンライン化に加えて、派遣事業の業務プロセスも含めて、オンラインによる自動化を推進するサービスを新たに開発しました。また、新型コロナ影響で拡大している出前サービスは、今後も市場拡大することが予想され、『ショットワークスデリバリー』での機能拡大・営業強化には注力します。さらには、離職防止/定着支援サービスとして提供している『テガラみる』では、非接触/非対面のマネジメントツールとして同サービスが活用できると再評価されています。

固定費の最小化については、テレワークの定着化に向けたオフィススペースの最適化、グループIT戦略の強化の一環としてグループ各社のシステムの統一化などによりコストの合理化を行います。限界利益率の最大化については、RPOでの製造原価の生産性向上の継続、メディアの集客効率の最適化、20年4月に子会社化したシステム開発会社/株式会社GEEKの活用による開発業務の内製化などにより、向上を図ります。

当社グループは、2020年9月期においては、売上高は成長を継続する見込みですが、EBITDAの予測が前期比でマイナスとなります。しかしながら、当成長戦略の変化対応を行うことにより、2021年9月期以降、再び二桁以上の成長を目指していきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,169,579	948,012
受取手形及び売掛金	1,377,404	1,365,374
商品	38,566	42,306
仕掛品	1,070	1,699
未収入金	263,125	367,147
その他	260,661	221,866
貸倒引当金	△3,290	△3,588
流動資産合計	3,107,118	2,942,818
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	261,438	289,601
減価償却累計額	△144,173	△110,611
建物附属設備 (純額)	117,265	178,990
車両運搬具	21,084	21,594
減価償却累計額	△20,856	△20,750
車両運搬具 (純額)	227	843
工具、器具及び備品	258,530	273,638
減価償却累計額	△173,133	△173,731
工具、器具及び備品 (純額)	85,396	99,907
リース資産	29,765	20,765
減価償却累計額	△23,108	△17,031
リース資産 (純額)	6,656	3,734
有形固定資産合計	209,546	283,476
無形固定資産		
ソフトウェア	254,490	267,586
顧客関連資産	1,136,918	1,084,038
のれん	865,998	779,683
その他	76,914	115,334
無形固定資産合計	2,334,322	2,246,643
投資その他の資産		
投資有価証券	30,251	40,463
敷金及び保証金	257,412	279,574
繰延税金資産	125,467	132,382
その他	17,460	29,788
貸倒引当金	△1,240	△1,134
投資その他の資産合計	429,350	481,073
固定資産合計	2,973,219	3,011,193
資産合計	6,080,337	5,954,011

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	601,191	508,079
短期借入金	567,900	762,082
1年内返済予定の長期借入金	359,353	411,331
未払金	513,476	645,256
未払費用	223,936	219,897
未払法人税等	120,813	43,170
賞与引当金	194,644	153,325
その他	169,452	192,715
流動負債合計	2,750,768	2,935,857
固定負債		
長期借入金	1,528,132	1,462,736
役員退職慰労引当金	2,673	3,246
繰延税金負債	459,253	447,288
その他	9,677	3,153
固定負債合計	1,999,735	1,916,424
負債合計	4,750,503	4,852,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	517,071	518,028
資本剰余金	337,071	338,028
利益剰余金	489,461	279,666
自己株式	△24,785	△50,002
株主資本合計	1,318,818	1,085,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△42	△114
その他の包括利益累計額合計	△42	△114
非支配株主持分	11,057	16,121
純資産合計	1,329,833	1,101,729
負債純資産合計	6,080,337	5,954,011

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)
売上高	4,565,784	6,966,759
売上原価	2,668,498	3,585,399
売上総利益	1,897,285	3,381,360
販売費及び一般管理費	1,812,111	3,551,655
営業利益又は営業損失(△)	85,173	△170,295
営業外収益		
受取利息	7	42
受取手数料	682	1,706
助成金収入	6,266	1,949
その他	2,887	2,095
営業外収益合計	9,843	5,793
営業外費用		
支払利息	3,440	6,812
支払手数料	1,020	2,853
その他	150	396
営業外費用合計	4,610	10,062
経常利益又は経常損失(△)	90,406	△174,564
特別損失		
固定資産除却損	610	5,622
事務所移転費用	—	5,405
特別損失合計	610	11,028
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	89,796	△185,592
法人税、住民税及び事業税	69,647	33,322
法人税等調整額	7,769	△18,971
法人税等合計	77,416	14,351
四半期純利益又は四半期純損失(△)	12,379	△199,943
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,940	△4,735
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	15,319	△195,207

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	12,379	△199,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△71
その他の包括利益合計	—	△71
四半期包括利益	12,379	△200,015
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,319	△195,279
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,940	△4,735

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	89,796	△185,592
減価償却費	50,779	143,168
のれん償却額	70,717	86,315
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,774	△41,319
受取利息	△7	△42
支払利息	3,440	6,812
固定資産除却損	610	5,622
売上債権の増減額(△は増加)	△46,843	12,030
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,412	△3,735
仕入債務の増減額(△は減少)	△25,102	△93,112
未払金の増減額(△は減少)	27,883	125,314
その他	△60,364	△35,251
小計	107,271	20,210
利息及び配当金の受取額	18	22
利息の支払額	△3,371	△6,727
法人税等の支払額	△84,411	△103,854
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,506	△90,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,376	△117,190
無形固定資産の取得による支出	△48,055	△97,765
投資有価証券の取得による支出	△29,820	△10,190
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△93,313	—
敷金の差入による支出	△3,569	△67,461
その他	△57,332	14,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	△253,467	△278,139
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	203,311	194,181
長期借入れによる収入	120,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△137,278	△213,418
リース債務の返済による支出	△3,023	△5,488
配当金の支払額	△14,660	△14,851
株式の発行による収入	352	1,915
自己株式の取得による支出	—	△25,216
非支配株主からの払込みによる収入	—	9,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	168,702	146,922
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△65,258	△221,566
現金及び現金同等物の期首残高	1,125,752	1,169,579
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,060,493	948,012

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、経営管理体制の見直しを行い、従来HRマネジメント事業に含まれていた株式会社チャンスクリエイターをスタッフィング事業に変更し、メディア&テクノロジー事業に含まれていた株式会社asegnoniaをHRマネジメント事業に変更しております。

また、第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社ツナググループ・マーケティングを連結の範囲に含め、従前、HRマネジメント事業に含まれていた金額の一部をメディア&テクノロジー事業に加えております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	HRマネジ メント事業	メディア& テクノ ロジー事業	スタッフィ ング事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,955,997	1,462,342	1,147,444	4,565,784	—	4,565,784
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,098	125,751	9,949	159,799	△159,799	—
計	1,980,096	1,588,093	1,157,393	4,725,583	△159,799	4,565,784
セグメント利益 又は損失(△)	△178,206	263,080	△14,016	70,857	14,316	85,173

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額14,316千円は、セグメント間取引消去14,316千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	HRマネジ メント事業	メディア& テクノ ロジー事業	スタッフィ ング事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,752,262	3,565,742	1,645,447	6,963,452	3,307	6,966,759
セグメント間の内部 売上高又は振替高	171,716	146,234	38,896	356,846	△356,846	—
計	1,923,978	3,711,976	1,684,343	7,320,298	△353,539	6,966,759
セグメント利益 又は損失(△)	24,134	△91,309	△75,149	△142,324	△27,971	△170,295

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△27,971千円は、セグメント間取引消去3,303千円、各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額△31,274千円であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2020年4月1日に株式会社GEEKの全株式を取得しました。

企業結合の概要

(1) 異動する子会社の名称及び事業内容

名称	株式会社GEEK
事業内容	Webフロントエンド開発 スマートフォンアプリケーション開発 Webコンサルティング、ECショップ運営

(2) 株式取得を行う目的

株式会社GEEKは、人材領域におけるWEB開発を多数行っており、「HRテック」におけるサービス開発に強みを持つエンジニア集団となります。

ツナググループの祖業であるRPO(採用業務アウトソーシング)サービスにテクノロジーを加えることでのサービス品質向上、そして私達自身の業務生産性向上を図ることはもとより、ツナググループが新たに提供するプロダクトの開発をGEEK社と共同で行うことで、よりスピーディーに、よりコストパフォーマンスの高いサービスを市場に提供できるものと考えております。

(3) 株式取得の相手先の名称

被取得企業の経営者

(4) 株式取得の時期

2020年4月1日

(5) 取得する株式の取得価額及び取得後の議決権比率

取得価額	130百万円
取得後の議決権比率	100%

(6) のれんの金額、償却方法及び償却期間

内容を精査中であるため、未確定であります。